

さらに深める
各委員による

決算 審査



代表質問終了後、各決算について、細かく質疑を通して審査が行われました。果たして、令和3年度予算は市民の皆さんのためにどのように使われたのか？

暮らす 創る 生活・まちづくり



令和3年度の増額要因の詳細と分析

市民税(法人)
9億87万円

問 令和2年度は、法人税割の税率改正があり大きく減額であったが、令和3年度の増額要因の詳細と分析について、どのように考えるか。

答 令和2年度と比較すると9904万円、12・5%増額している。令和2年度において大きく減少した製造業、卸売業で増額したことが一番大きな原因である。



基金の活用の方向性、明確に

積立基金
79億3354万円

問 ふるさと納税が好調のせいか基金残高が積み上がっている。また、基金によっては、10年以上ただ積んだままで動かないものもある。基金を積み増すに当たり、しっかりとした目標や企画を示すべきではないか。

答 基金はそれぞれの目的のために積み立てているもので、整備する際に活用していきたい。特に財政調整基金については災害などに備え一定の規模を保有

する必要がある。



動かないガス譲渡基金
ガス事業譲渡清算金活用基金
2億1622万円

問 ガス事業清算の譲渡益として、吉田地区の分が約2億円残ったまま10年以上活用されていないが、何か吉田地区で使い道を企画されているのか。

答 合併前の各市町で、それぞれのガス事業譲渡清算金を持ち寄って、設置した基金で、吉田地区のものが残っている。吉田地区の保育園整備、もしくは児童クラブ・児童館の施設整備に活用できるものと考えている。

高める 守る

健康・福祉



低い執行率の理由は、健康づくりサポートを

人生100年時代の健康サポート事業
146万円

問 重症化を事前に予防する取り組みは非常に大切な事業だが、執行率が低い理由は、

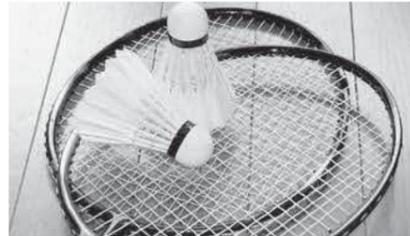


住まいのエンディングノート
空き家等対策推進事業
962万円

問 事業として成果が上がらないのであれば、事業内容の見直しも必要ではないか。

答 昨年「住まいのエンディングノート」という取り組みを初め、住まいの空き家の今後について関心を持ってもらうように働きかけている。空き家に対する市民の関心を高めることで空き家バンクへの登録数を増やしていきたい。

答 電話でできる指導をさせてもらったが、コロナの影響があり、訪問まで至らなかった。



B 5つのスポーツクラブ、指導者はスポーツサポーターバンクから派遣

問 休日のスポーツ活動を応援を応援

つばきいきいきスポーツクラブ事業 74万円

答 陸上クラブは18人で31日、バレーボールクラブが12人で2日の実施となった。現在行われている休日の部活動の段階的な地域移行を踏まえ、その在り方の中で検討する。(写真B)

問 クラブ別利用人数と開催日数、各クラブでの課題と今後は。

答 陸上クラブは18人で31日、バレーボールクラブが12人で2日の実施となった。現在行われている休日の部活動の段階的な地域移行を踏まえ、その在り方の中で検討する。(写真B)

磨く 輝く スポーツ・文化

働く 魅せる 産業・観光

問 ワクチン接種運営、算定方法の詳細は

新型コロナウイルスワクチン接種事業 8億876万円

答 接種対策費国庫負担金等は接種体制確保、事業費国庫補助金で賄われており、費用単価が決められているのは国庫負担金に該当する接種委託料のみとなっている。

問 農産物の販路拡大は

農産物販路拡大推進事業 394万円

答 予算858万円に対して、決算額が394万円と執行率が45・9%と低い要因は、ECサイト販路拡大応援補助金を活用される農業者が少なかつたことが主な要因となるが、今後は基幹事業としてブラッシュアップを図り、農産物の消費喚起対策として実績が上げられるように取り組みたい。

問 新たな企業・人の流れを促進できるか

インベシジョン拠点整備支援事業 9238万円

答 整備された施設の実績と運営状況は、3拠点を助成額6305万円、さらに入居やゲスト利用等促進できるような進めていきたい。

問 放課後児童支援員等派遣業務委託料について。

児童クラブ運営事業 21万円

答 年度途中の退職者(会計年度任用職員)の補充ができず、人員を補充する目的で人材派遣会社を活用した。1施設1名で、契約単価は時給1700円である。(写真A)

学ぶ 育てる 子育て・教育



A 保護者も安心して子育てと仕事を両立することができる

問 安心して過ごさせる放課後の居場所

児童クラブ運営事業 21万円

答 年度途中の退職者(会計年度任用職員)の補充ができず、人員を補充する目的で人材派遣会社を活用した。1施設1名で、契約単価は時給1700円である。(写真A)

問 子供たちが安心して学べる寄り添った支援を

小学校および中学校教育振興費 小学校5278万円 中学校4162万円

答 扶助対象者数は小中学校ともに利用は何%か。小学校では14・7%、中学校では16・1%となっている。また、令和2年度比では、小学校が0・7%減、中学校で0・9%の減となっている。

問 サービス向上で読書意欲も向上を

図書館サービスの充実事業 1億549万円

答 乳幼児向けのセット貸し出しや公式SNS、ツイッターの運用などにより、タイムリーな図書紹介やイベント案内などに取り組んだところ、電子図書の利用者数や入館者数にも回復が見られている。利用者アンケートからも喜んで利用いただいていると考えている。(写真C)

問 市民が求めるサービスと増額の効果はあったのか。

答 市民が求めるサービスと増額の効果はあったのか。



C 本の通帳で知識と思い出を記録